



平成 28 年 7 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社ワキタ
 代表者名 代表取締役社長 脇田 貞二
 (コード番号 8125 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役管理本部副本部長
 小田 俊夫
 (TEL. 06-6449-1901)

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 4 月 8 日に公表した平成 29 年 2 月期 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日) の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、平成 29 年 2 月期 第 1 四半期において特別損失が発生いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 29 年 2 月期 第 2 四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 30,200	百万円 3,500	百万円 3,600	百万円 2,250	円 銭 43.26
今回修正予想 (B)	28,900	2,700	2,800	1,300	25.00
増 減 額 (B-A)	△1,300	△800	△800	△950	—
増 減 率 (%)	△4.3	△22.9	△22.2	△42.2	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 2 月期第 2 四半期)	29,205	3,904	3,992	2,532	48.69

(2) 平成 29 年 2 月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 59,500	百万円 6,500	百万円 6,600	百万円 4,300	円 銭 82.68
今回修正予想 (B)	57,000	5,200	5,400	3,000	57.69
増 減 額 (B-A)	△2,500	△1,300	△1,200	△1,300	—
増 減 率 (%)	△4.2	△20.0	△18.2	△30.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 2 月期)	57,617	6,761	6,906	4,539	87.28

(3) 平成29年2月期 第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 28,000	百万円 3,400	百万円 2,100	円 銭 40.38
今回修正予想 (B)	27,000	2,500	1,100	21.15
増減額 (B-A)	△1,000	△900	△1,000	—
増減率 (%)	△3.6	△26.5	△47.6	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成28年2月期第2四半期)	27,758	3,639	2,313	44.49

(4) 平成29年2月期 通期個別業績予想数値の修正(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 55,000	百万円 6,200	百万円 4,000	円 銭 76.92
今回修正予想 (B)	53,000	4,900	2,700	51.92
増減額 (B-A)	△2,000	△1,300	△1,300	—
増減率 (%)	△3.6	△21.0	△32.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年2月期)	54,767	6,331	4,183	80.44

2. 修正の理由

(1) 連結業績予想

① 第2四半期

当第2四半期連結累計期間における業績は、当社グループ主力事業である建機事業におきましては、首都圏での建機需要は前年同期より伸長するものと見込まれますが、全国的には公共事業の減少や予算執行の遅延等により市況は停滞しており、賃貸部門での保有機械の稼働率低下や減価償却費等の原価の高止まり、また販売部門での競争激化等もあり、引続き厳しい事業環境を予想しております。

また、下記の特別損失745百万円の計上等もあり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前回発表予想を下回る見込みであります。

② 通期

通期におきましても、当第2四半期の業績の状況を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について修正を行うものであります。

(2) 個別業績予想

第2四半期、通期とも連結業績予想の修正と同様の理由により修正しております。

3. 特別損失の計上について

平成28年5月26日付にて退任しました取締役5名及び監査役1名に対し、役員退職慰労金を支給するため、役員退職慰労引当金として既に計上済みの685百万円を除く745百万円を平成29年2月期第1四半期において特別損失として計上することとなりました。

なお、役員退職慰労金支給額は、当社の役員退職慰労金規程に基づき算出された金額であります。

4. 配当金について

平成29年2月期の期末配当につきましては、1株当たり30円を予想しており、前回発表から変更ありません。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

以上